

## 環境モデル都市の平成22年度温室効果ガス排出量等の状況一覧

※端数処理の関係で必ずしも合計等は一致しない。

	H22排出量 (万t-CO2)	H21排出量 (万t-CO2)	前年度比 増減量 (万t-CO2)	対前年度 削減比率	主な増減要因とアクションプランに掲げる 削減目標の達成見込み
北九州市	1,508	1,382	126	+9.1%	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市内経済の活性化や気象条件の変化に加え、電気排出係数の上昇により、排出量は増加している。</li> <li>・アクションプランに掲げる取組の実施により、約7.1万t-CO2の削減と今後の削減に向けた見通しを実現しており、アクションプランに掲げる削減目標の達成が見込まれる。</li> </ul>
産業部門	1,118	1,010	108	+10.7%	
運輸部門	133	133	0	+0.0%	
業務部門	137	129	8	+6.2%	
家庭部門	90	84	6	+7.1%	
エネルギー転換部門	30	26	4	+15.4%	
京都市	598	567	32	+5.6%	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市内経済の活性化や気象条件の変化に加え、電気排出係数の上昇により、排出量は増加している。</li> <li>・アクションプランに掲げる取組の実施により、約9.5万t-CO2の削減と今後の削減に向けた見通しを実現しており、アクションプランに掲げる削減目標の達成が見込まれる。</li> </ul>
産業部門	100	94	6	+6.3%	
運輸部門	154	154	1	+0.5%	
業務部門	165	154	11	+7.2%	
家庭部門	179	165	14	+8.5%	
堺市	797	786	12	+1.5%	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市内経済の活性化や気象条件の変化に加え、電気排出係数の上昇により、排出量は増加している。</li> <li>・アクションプランに掲げる取組の実施により、約8.8万t-CO2の削減と今後の削減に向けた見通しを実現しており、アクションプランに掲げる削減目標の達成が見込まれる。</li> </ul>
産業部門	482	481	1	+0.1%	
運輸部門	109	109	1	+0.5%	
業務部門	78	75	4	+4.7%	
家庭部門	83	76	6	+8.1%	
エネルギー転換部門	10	10	1	+6.2%	
廃棄物部門	21	22	0	0.0%	
その他	14	14	0	+0.7%	
横浜市	1,882	1,864	18	+1.0%	<ul style="list-style-type: none"> <li>・気象条件の変化や産業廃棄物処理施設の新設により、排出量は増加している。</li> <li>・アクションプランに掲げる取組の実施により、約14.7万t-CO2の削減と今後の削減に向けた見通しを実現しており、アクションプランに掲げる削減目標の達成が見込まれる。</li> </ul>
産業部門	275	276	▲ 1	-0.4%	
運輸部門	398	400	▲ 2	-0.5%	
業務部門	346	355	▲ 9	-2.5%	
家庭部門	435	416	19	+4.6%	
エネルギー転換部門	376	377	▲ 1	-0.3%	
廃棄物部門	52	40	12	+30.0%	
飯田市	68	66	2	+3.6%	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市内経済の活性化や気象条件の変化により、排出量は増加している。</li> <li>・アクションプランに掲げる取組の実施により、約1.0万t-CO2の削減と今後の削減に向けた見通しを実現しており、アクションプランに掲げる削減目標の達成が見込まれる。</li> </ul>
産業部門	17	16	2	+12.3%	
運輸部門	19	19	0	0.0%	
業務部門	17	17	0	0.0%	
家庭部門	15	14	1	+3.5%	
帯広市	119	130	▲ 11	-8.3%	<ul style="list-style-type: none"> <li>・世帯数の増加により、家庭部門におけるエネルギー消費量は増加しているものの、電気排出係数の改善により、全体として排出量は減少している。</li> <li>・アクションプランに掲げる取組の実施により、約3.0万t-CO2の削減と今後の削減に向けた見通しを実現しており、アクションプランに掲げる削減目標の達成が見込まれる。</li> </ul>
産業部門	14	16	▲ 2	-14.9%	
運輸部門	46	46	▲ 1	-1.5%	
業務部門	24	30	▲ 5	-18.2%	
家庭部門	35	38	▲ 2	-5.9%	
エネルギー転換部門	0	0	0	0.0%	

※端数処理の関係で必ずしも合計等は一致しない。  
 ※水俣市はH21排出量を算定できていないため、H20排出量を記載。

	H22排出量 (万t-CO2)	H21排出量 (万t-CO2)	前年度比 増減量 (万t-CO2)	対前年度 削減比率	主な増減要因とアクションプランに掲げる 削減目標の達成見込み
富山市	338	306	32	+10.4%	・市内経済の活性化や気象条件の変化に加え、電気排出係数の上昇により、排出量は増加している。 ・アクションプランに掲げる取組の実施により、約3.2万t-CO2の削減と約18.0万t-CO2の吸収に加え、今後の削減に向けた見通しを実現しており、アクションプランに掲げる削減目標の達成が見込まれる。
産業部門	102	89	13	+14.8%	
運輸部門	81	81	0	0.0%	
業務部門	79	69	9	+13.6%	
家庭部門	72	63	9	+15.0%	
エネルギー転換部門	4	4	0	0.0%	
豊田市	502	501	2	+0.3%	・産業廃棄物の焼却量の減少により、廃棄物部門の排出量は減少したものの、市内経済の活性化や気象条件の変化により、全体として排出量は増加している。 ・アクションプランに掲げる取組の実施により、約2.7万t-CO2の削減と今後の削減に向けた見通しを実現しており、アクションプランに掲げる削減目標の達成が見込まれる。
産業部門	294	294	1	+0.2%	
運輸部門	94	95	▲ 1	-1.1%	
業務部門	44	43	1	+3.1%	
家庭部門	58	55	3	+6.0%	
廃棄物部門	12	15	▲ 3	-17.4%	
下川町	2.4	2.5	▲ 0.1	-2.8%	・ビニールハウス施設作付面積拡大により産業部門は増加しているものの、電気排出係数の改善により、全体として排出量は減少している。 ・アクションプランに掲げる取組の実施により、約0.1万t-CO2の削減と約1万t-CO2の吸収に加え、今後の削減に向けた見通しを実現しており、アクションプランに掲げる削減目標の達成が見込まれる。
産業部門	0.8	0.7	0.1	+12.9%	
運輸部門	0.4	0.4	▲ 0.0	-7.7%	
業務部門	0.4	0.5	▲ 0.1	-21.6%	
家庭部門	0.9	0.9	▲ 0.0	-2.3%	
水俣市	13.9	15.5	▲ 1.6	-10.3%	・電気排出係数の上昇はあったものの、取組の進捗により、排出量は減少している。 ・アクションプランに掲げる取組の実施により、約0.2万t-CO2の削減と今後の削減に向けた見通しを実現しており、アクションプランに掲げる削減目標の達成が見込まれる。
産業部門	4.4	4.7	▲ 0.3	-6.4%	
運輸部門	3.3	4.7	▲ 1.4	-29.8%	
業務部門	2.8	2.6	0.2	+7.7%	
家庭部門	3.4	3.5	▲ 0.1	-2.9%	
宮古島市	33.9	33.5	0.4	+1.2%	・観光産業及び世帯数増加に伴う個人消費の伸びに加え、電気排出係数の上昇により、排出量は増加している。 ・アクションプランに掲げる取組の実施により、約2.4万t-CO2の削減と今後の削減に向けた見通しを実現しており、アクションプランに掲げる削減目標の達成が見込まれる。
産業部門	6.5	6.3	0.2	+3.2%	
運輸部門	9.7	9.5	0.2	+2.1%	
業務部門	7.5	7.4	0.1	+1.4%	
家庭部門	8.4	8.4	0.0	0.0%	
エネルギー転換部門	1.2	1.3	▲ 0.1	-7.7%	
その他	0.6	0.6	0.0	0.0%	
檜原町	2.0	2.0	0.0	+2.0%	・新施設のオープンに伴う電力使用量の増加により、排出量は増加している。 ・アクションプランに掲げる取組の実施により、約0.2万t-CO2の削減と今後の削減に向けた見通しを実現しており、アクションプランに掲げる削減目標の達成が見込まれる。
産業部門	0.6	0.6	0.0	+1.7%	
運輸部門	0.8	0.8	▲ 0.0	-2.6%	
業務部門	0.2	0.2	0.0	+5.9%	
家庭部門	0.5	0.5	0.0	+8.9%	
千代田区	266.6	269.9	▲ 3.1	-1.1%	・景気回復や気象条件の変化により、エネルギー消費量は増加しているものの、電気排出係数の改善により、排出量は減少している。 ・アクションプランに掲げる取組の実施により、約2.2万t-CO2の削減と今後の削減に向けた見通しを実現しており、アクションプランに掲げる削減目標の達成が見込まれる。
産業部門	5.9	6.0	0.0	0.0%	
運輸部門	51.2	53.5	▲ 2.3	-4.3%	
業務部門	199.2	200.0	▲ 0.8	-0.4%	
家庭部門	10.3	10.4	0.0	0.0%	